

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	12,311,020	11,535,083	実質収支比率	4.1	4.7									
市町村名	潮来市	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	11,888,809	11,142,104	經常収支比率	88.5	94.2									
				首都	×	歳入歳出差引	422,211	392,979	(※1)	(98.6)	(101.6)									
人口	22年国調(人)	30,534	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	109,869	48,636	標準財政規模	7,565,598	7,295,573									
	17年国調(人)	31,524		中部	×	実質収支	312,342	344,343	財政力指数	0.54	0.56									
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	30,234	第1次	山振	×	単年度収支	-32,001	123,715	公債費負担比率	16.4	17.4									
	22.03.31(人)	30,594		665	851	低開発	×	積立金	508,987	144,139	健全化判断比率	-	-							
面積(km <sup>2</sup> )	増減率(%)	-3.1	第2次	過疎	×	繰上償還金	-	484	実質赤字比率	-	-									
	71.41	4.825		5.588	指数量選定	○	積立金取崩し額	100,780	-	連結実質赤字比率	-	-								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	増減率(%)	-1.2	第3次	標準財政収入額		実質単年度収支	376,206	268,338	実質公債費比率	11.7	12.5									
	428	9.014		9.492	基準財政需要額		基準財政収入額	2,820,761	2,992,872	将来負担比率	42.9	59.4								
世帯数(世帯)	10,384	60.4	58.9	標準税収入額等		標準税収入額等	3,589,456	3,825,390	資金不足比率(※3)	-	-									
				経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	6,827,455	6,824,791												
職員の状況				歳入一般財源等		歳入一般財源等	8,974,760	8,476,289												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,128,764	12,076,896										
	市区町村長	1	7,840	一般職員	217	725,214	3,342	うち公的資金	5,543,517	5,318,395										
	副市区町村長	1	6,080	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	498,895	205,846										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	10	28,940	2,894	収益事業収入	-	-										
	教育長	1	5,500	教育公務員	6	17,580	2,930	土地開発基金現在高	271,046	271,046										
	議会議長	1	3,270	臨時職員	-	-	-	積立金	755,727	347,520										
	議会副議長	1	2,790	合計	223	742,794	3,331	減債基金	66,032	65,856										
	議会議員	16	2,590	ラスバイレス指数			98.2	現在高	1,917,908	1,915,367										
	一般会計等の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(※2)				
(1)	一般会計	(2) 潮来市国民健康保険特別会計	(6)	潮来市水道事業会計	(8)	潮来市下水道事業特別会計	(10)	鹿行広域事務組合 一般会計	(20)	財団法人潮来市開発公社										
		(3) 潮来市介護保険特別会計	(7)	潮来市工業用水道事業会計	(9)	潮来市農業集落排水事業特別会計	(11)	鹿行広域事務組合 養護老人ホーム事業特別会計	(21)	株式会社いたこ										
		(4) 潮来市後期高齢者医療特別会計					(12)	鹿行広域事務組合 消防特別会計												
		(5) 潮来市老人保健特別会計					(13)	鹿行広域事務組合 火葬場事業特別会計												
							(14)	鹿行広域事務組合 審査会事業特別会計												
							(15)	茨城県市町村総合事務組合 一般会計												
							(16)	茨城県市町村総合事務組合 県民交通災害共済事業特別会計												
							(17)	茨城租税債権管理機構 一般会計												
							(18)	茨城県後期高齢者医療広域連合 一般会計												
							(19)	茨城県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計												

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,292,597	26.7	3,103,467	44.8	普通税	3,091,162	93.9	-	議会費	117,346	1.0	-	117,346		
地方譲与税	208,449	1.7	208,449	3.0	法定普通税	3,091,162	93.9	-	総務費	1,715,433	14.4	41,330	1,599,732		
利子割交付金	10,001	0.1	10,001	0.1	市町村民税	1,401,573	42.6	-	民生費	3,370,656	28.4	118,616	1,600,942		
配当割交付金	4,534	0.0	4,534	0.1	個人均等割	40,787	1.2	-	衛生費	1,117,773	9.4	156,154	978,548		
株式等譲渡所得割交付金	1,727	0.0	1,727	0.0	所得割	1,182,149	35.9	-	労働費	21,526	0.2	-	2,040		
地方消費税交付金	254,412	2.1	254,412	3.7	法人均等割	65,612	2.0	-	農林水産業費	325,847	2.7	77,804	236,104		
ゴルフ場利用税交付金	40,087	0.3	40,087	0.6	法人税割	113,025	3.4	-	商工費	179,837	1.5	30,779	133,860		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,435,531	43.6	-	土木費	1,102,381	9.3	337,536	881,196		
自動車取得税交付金	45,463	0.4	45,463	0.7	うち純固定資産税	1,415,516	43.0	-	消防費	528,269	4.4	8,744	527,174		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	55,228	1.7	-	教育費	1,879,999	15.8	834,218	1,006,035		
地方交付税	53,691	0.4	53,691	0.8	市町村たばこ税	198,830	6.0	-	災害復旧費	1,806	0.0	-	1,806		
児童手当及び子ども手当特例交付金	25,445	0.2	25,445	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	1,527,936	12.9	-	1,469,866		
減収補填特例交付金	28,246	0.2	28,246	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	3,505,303	28.5	3,180,776	46.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,180,776	25.8	3,180,776	46.0	目的税	201,435	6.1	-	歳出合計	11,888,809	100.0	1,605,181	8,554,649		
特別交付税	324,527	2.6	-	-	法定目的税	201,435	6.1	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	7,416,264	60.2	6,902,607	99.7	入湯税	12,305	0.4	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	4,980	0.0	4,980	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	5,765,334	48.5	4,100,876	4,039,338	52.3	
分担金・負担金	146,111	1.2	-	-	都市計画税	189,130	5.7	-	人件費	2,192,443	18.4	2,071,895	2,010,853	26.1	
使用料	108,310	0.9	8,373	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,312,670	11.0	1,243,264	-	-	
手数料	75,267	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,044,955	17.2	559,115	558,619	7.2	
国庫支出金	1,626,401	13.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,527,936	12.9	1,469,866	1,469,866	19.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,292,597	100.0	-	内元利償還金	1,527,936	12.9	1,469,866	1,469,866	19.0	
都道府県支出金	705,822	5.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	-	-	-	-		
財産収入	37,644	0.3	5,922	0.1	徴収率	97.5	92.0	97.6	92.0	その他の経費	4,516,488	38.0	3,905,444	2,788,117	36.1
寄附金	2,747	0.0	-	-	(%)	97.6	93.1	97.6	93.3	物件費	1,681,376	14.1	1,344,381	1,213,933	15.7
繰入金	129,606	1.1	-	-	市町村民税	97.6	93.1	97.6	93.3	維持補修費	85,603	0.7	74,826	72,703	0.9
繰越金	392,979	3.2	-	-	純固定資産税	97.2	90.5	97.5	90.2	補助費等	882,892	7.4	801,283	603,968	7.8
諸収入	283,523	2.3	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		うち一部事務組合負担金	490,469	4.1	490,326	442,711	5.7	
地方債	1,381,366	11.2	-	-	合計	1,327,196	実質収支	13,117	繰出金	1,282,175	10.8	1,152,125	886,861	11.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	549,851	再差引収支	-11,067	積立金	526,444	4.4	519,431	-	-	
うち臨時財政対策債	795,366	6.5	-	-	上水道	45,021	加入世帯数(世帯)	5,675	投資・出資金・貸付金	57,998	0.5	13,398	10,652	0.1	
歳入合計	12,311,020	100.0	6,921,882	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	11,376	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					交通	-	被保険者	85	投資的経費計	1,606,987	13.5	548,329	-	-	
					国民健康保険	212,871	1人当り	94	うち人件費	38,137	0.3	38,137	-	-	
					その他	519,453	国民健康保険	211	普通建設事業費	1,605,181	13.5	546,523	-	-	
							国民健康保険	94	うち補助	966,109	8.1	92,657	-	-	
							国民健康保険	211	うち単独	593,872	5.0	438,866	-	-	
							国民健康保険	211	災害復旧事業費	1,806	0.0	1,806	-	-	
							国民健康保険	211	失業対策事業費	-	-	-	-	-	
							国民健康保険	211	歳出合計	11,888,809	100.0	8,554,649	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

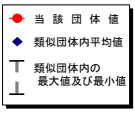


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県潮来市

人口	30,234人	(H23.3.31現在)	実収支	黒字	比率	-%
面積	71.41	km <sup>2</sup>	決算	赤字	比率	-%
総人口	12,311,020	千円	実収支	赤字	比率	11.7%
総収入	11,898,809	千円	将来負担	比率		42.9%
総支出	312,342	千円	市町村	類型	H18 I-1	H19 I-1
標準財政規模	7,565,598	千円	(年度毎)	H21 I-1	H22 I-1	
地方債現在高	12,128,764	千円				

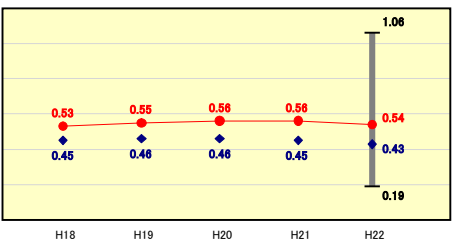


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [0.54]

類似団体内順位 24/128 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

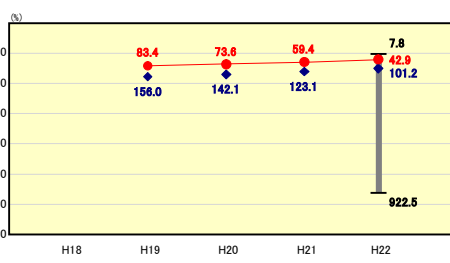
**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.54と類似団体は上回っているものの県市町村平均0.75を大きく下回っており、財政基盤は脆弱である。  
 安定的な財政運営をするためには、歳入の確保が急務であり、企業誘致を積極的に推進している。また、平成16年度から7年間で徴収率が3.6%上昇するなど大幅な成果を上げているが、引き続き収率向上の取り組みを強化していく。



## 将来負担の状況 将来負担比率 [42.9%]

類似団体内順位 16/128 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

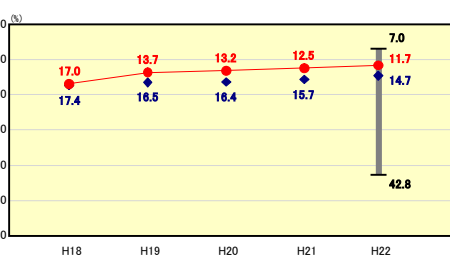
**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担額については、退職手当負担見込の減、財政調整基金残高の増、また平成16年度から実施してきた地方債発行抑制(発行枠 10億円以内)の効果により、平成21年度と比較し平成22年度は比率が低下した。また類似団体平均と比較しても42.9%と大きく下回っている。  
 今後も事業を厳選し、地方債発行抑制に努め、地方債残高の圧縮につとめる。



## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.7%]

類似団体内順位 28/128 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

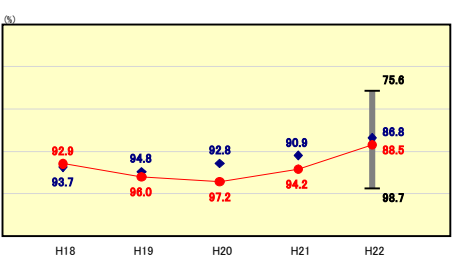
**実質公債費比率の分析欄**  
 平成16年度から実施してきた地方債発行抑制(発行枠 10億円以内)の効果により11.7%となり類似団体平均を下回った。  
 事業を厳選し、今後発行抑制に努める。



## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [88.5%]

類似団体内順位 81/128 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

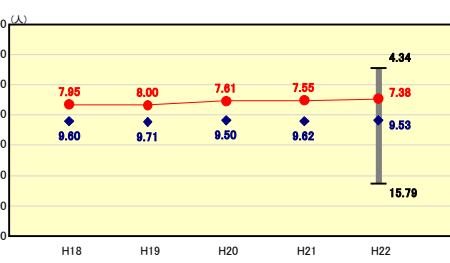
**経常収支比率の分析欄**  
 地方税は減少したが、人件費削減効果、地方交付税及び臨時財政対策債等の増加により経常収支比率は5.7ポイント改善している。  
 また平成18年3月に策定した第2次潮来市行政改革大綱(その後集改革プランへ)により、職員数の削減による人件費抑制、地方債の発行抑制(発行枠10億円)による公債費削減、事務事業見直し、市税収率向上のため収納体制整備など推進した成果が表れている。  
 総合計画での目標経常収支比率91.0%は達成したものの、引き続き経常経費の削減に努めていく。



## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.38人]

類似団体内順位 25/128 全国平均 7.94 茨城県平均 7.09

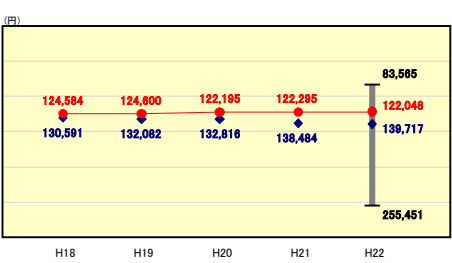
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 過去からの新規採用抑制政策により類似団体平均を下回っている。今後職員数については、平成19年度当初280人から平成24年度当初までの6年間で定年退職、勲奨退職者に対し採用を控える等で14.3%(40人)削減し、職員人件費の削減を図る。



## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,048円]

類似団体内順位 37/128 全国平均 114,985 茨城県平均 107,558

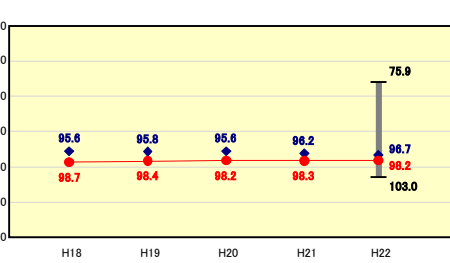
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 社会資本整備や行政サービス水準により人ロー人当たりの決算額が変化するため、単純に団体間の比較をすることは困難であるが、類似団体に比べれば一人当たりの決算額は低い。  
 しかし、全国市町村平均・県市町村平均と比べると上回ることから、施設等の管理を含め行政運営の更なる効率化を進める必要がある。



## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [98.2]

類似団体内順位 91/128 全国市平均 99.8 全国町村平均 95.9

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成22年度における給料表は、年功的な体系となっており、今後はこうした要素が強い給料表の構造を見直す必要がある。また、職務・職責に応じた構造への転換を図るため、勤務成績に基づく昇給制度の導入に着手し、ラスパイレス指数を98.2から類似団体平均値まで低下させるよう努めていく。



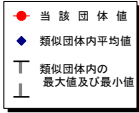
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

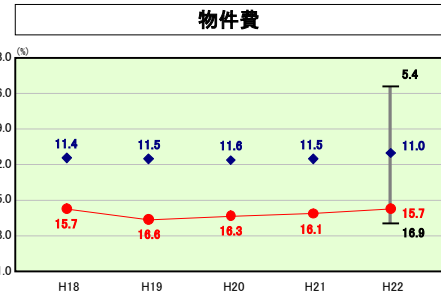
茨城県潮来市

## 経常収支比率の分析

人口	30,234	人(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	71.41	k㎡	実収支	-	%
人口密度	423.3	人/k㎡	実収支	11.7	%
人口総額	12,311,020	千円	実収支	42.9	%
人口総額	11,888,809	千円	実収支		
人口総額	312,342	千円	実収支		
人口総額	7,565,598	千円	実収支		
人口総額	12,128,764	千円	実収支		



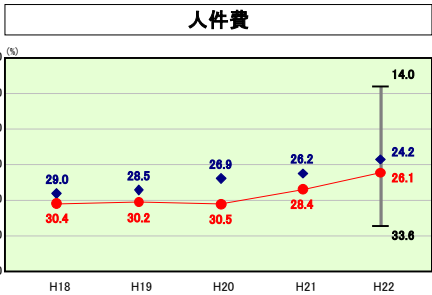
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 125/128 全国平均 12.8 茨城県平均 13.0

**物件費の分析欄**

物件費が類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に一般廃棄物処理施設及び教育施設等の維持管理経費が多額になっていることによる。特に一般廃棄物処理施設の維持管理については、潮来市の規模で管理するには効率が悪いこともあり、近隣自治体との広域化など多面的に検討を進めている。

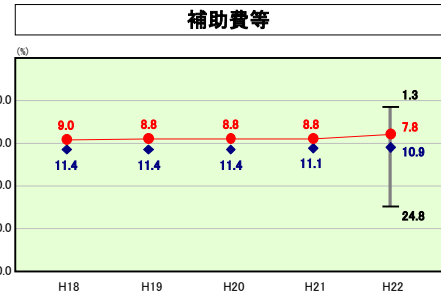


類似団体内順位 89/128 全国平均 25.1 茨城県平均 27.1

**人件費の分析欄**

人件費全体に係る経常収支比率は類似団体と比べて高い水準にあるが、人口一人当たり決算額が類似団体を下回っているため、類似団体に比べ経常収支比率の積算基礎となる経常一般財源が少なく、人件費に係る比率が高くなっている。

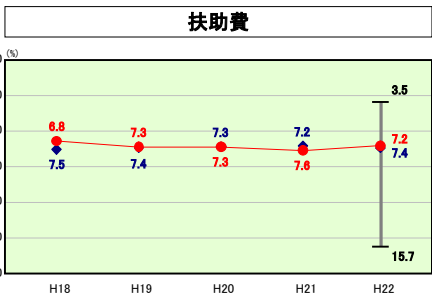
人件費の傾向では、職員数は少ないものの職員一人当たりの給与等が類似団体と比べ高い水準となっている。年齢構成によることも大きく、集中改革プランに基づき、中長期的な定員管理の適正化(平成24年度定員240人 17年～23年 38人削減)を視野に入れながら、新規採用の調整による職員数の低減を進めており、今後は段階的に効果が表れてくる見込みである。



類似団体内順位 34/128 全国平均 10.1 茨城県平均 10.0

**補助費等の分析欄**

類似団体平均値を下回っているが、集中改革プランでは補助金等の整理合理化や公共的団体への負担金の見直しを掲げており、今後も補助負担金の適正化に努める。

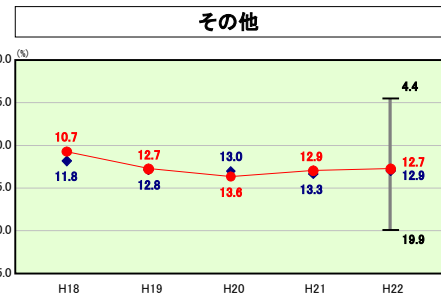


類似団体内順位 57/128 全国平均 10.4 茨城県平均 7.8

**扶助費の分析欄**

類似団体と同じ水準である。

近年特に、子育て支援対策が充実されている関係から児童福祉分野の扶助が増加傾向にある。扶助費については、法令等に基づくものがほとんどであるため、財政状況にかかわらず給付するが、資格審査や自立支援等を強化し受給の適正化に努めている。



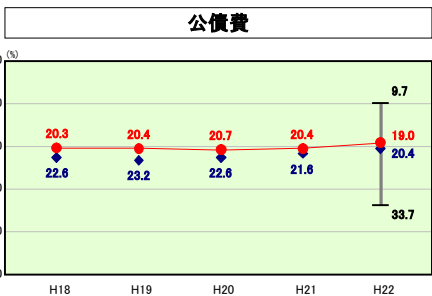
類似団体内順位 60/128 全国平均 11.8 茨城県平均 13.3

**その他の分析欄**

類似団体と同じ水準である。

その他の経費に関するものは、国民健康保険や介護保険など医療や福祉分野の経常的な繰出金が増加の傾向にある。医療費削減効果のある事業に積極的に取り組み、保険料等と給付のバランスを保持することに努める方針である。

今後、下水道事業が増加する要因もあることから、独立採算の原則に立ち返った事業執行を図り、一般会計の軽減に努めていく。

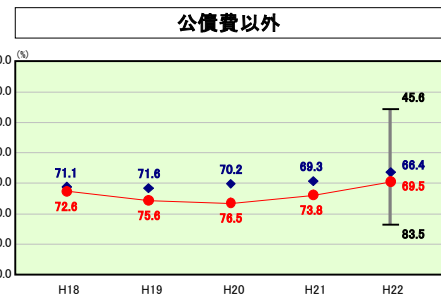


類似団体内順位 67/128 全国平均 19.0 茨城県平均 15.8

**公債費の分析欄**

公債費に関する経常収支比率は類似団体を下回っている。また、実質公債費比率、将来負担比率の財政指標も年々下がってきており、平成16年度から地方債発行抑制(発行枠10億円以内目標)を行い地方債残高の縮減に努めている効果が見え始めている。

今後、道路・公園・学校などの整備予定がある事業計画を調整し、将来的には10億円程度で基礎的収支が均衡することを目標に地方債発行抑制を継続する。



類似団体内順位 84/128 全国平均 70.2 茨城県平均 71.2

**公債費以外の分析欄**

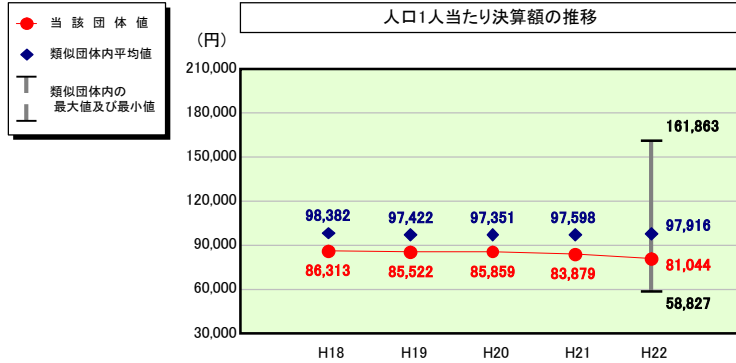
補助費、公債費は類似団体よりも良好な数値となった反面、増加傾向にある人件費、物件費について集中改革プラン等により抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県潮来市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



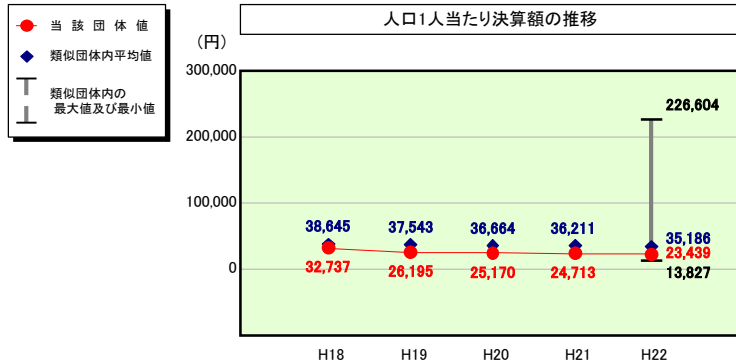
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,192,443	72,516	86,284	▲16.0
賃金(物件費)	27,980	925	6,436	▲85.6
一部事務組合負担金(補助費等)	388,591	12,853	9,835	▲30.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	110,692	3,661	3,562	▲2.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,137	1,261	1,762	▲28.4
▲退職金	▲307,566	▲10,173	▲10,739	▲5.3
合計	2,450,277	81,044	97,916	▲17.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.38	9.53	▲2.15
ラスパイレース指数	98.2	96.7	▲1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

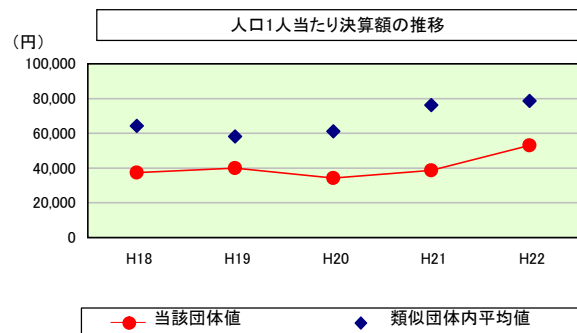


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,527,936	50,537	67,178	▲24.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	388,558	12,852	15,841	▲18.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	5,192	172	4,466	▲96.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,141	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲169,691	▲5,613	▲4,287	▲30.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,043,332	▲34,509	▲50,193	▲31.2
合計	708,663	23,439	35,186	▲33.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

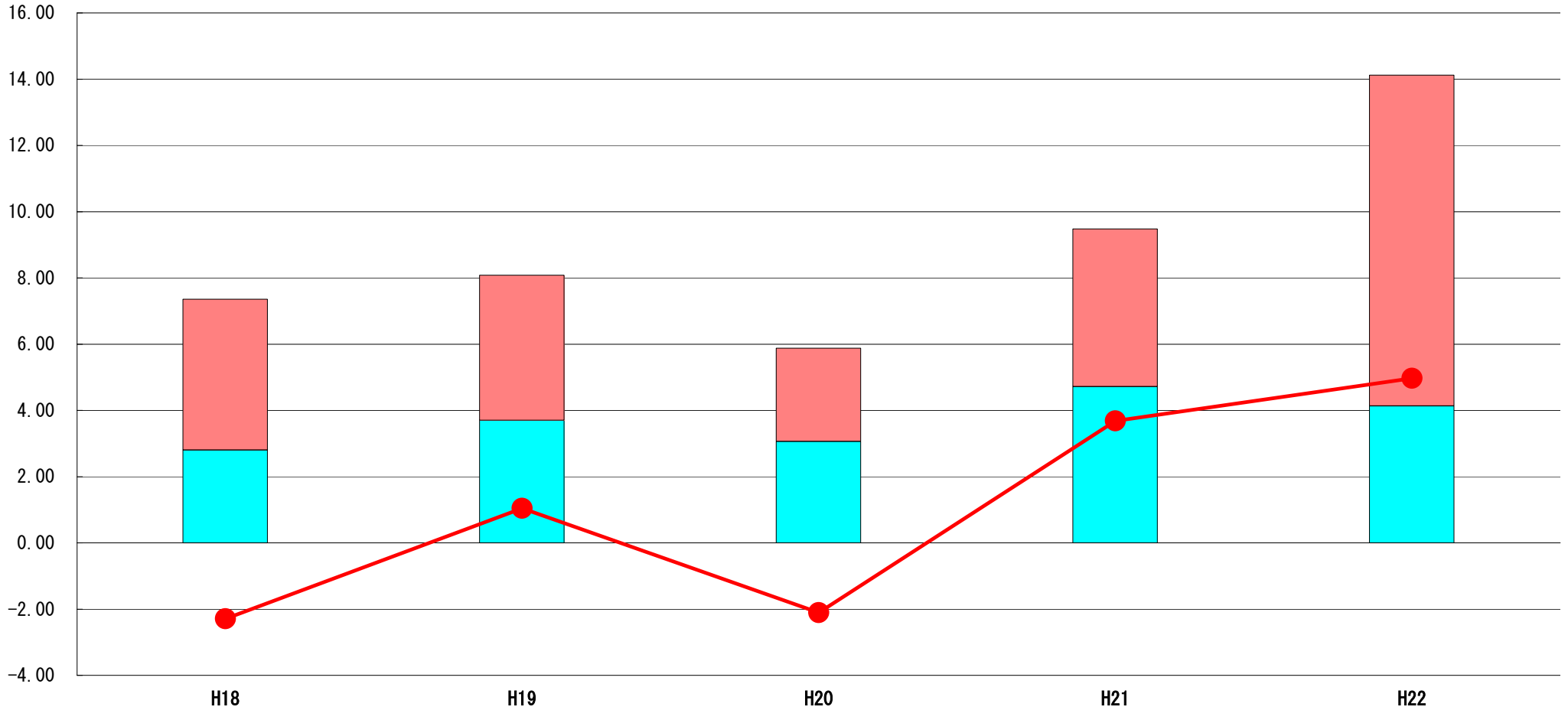
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,166,219	37,379	▲27.2	64,305	▲8.9	▲18.3
うち単独分	791,720	25,376	▲31.2	34,136	▲10.7	▲20.5
H19	1,240,230	40,015	▲7.1	58,137	▲9.6	16.7
うち単独分	782,645	25,252	▲0.5	29,406	▲13.9	13.4
H20	1,058,086	34,273	▲14.3	61,050	5.0	▲19.3
うち単独分	616,021	19,954	▲21.0	31,167	6.0	▲27.0
H21	1,181,264	38,611	12.7	76,282	25.0	▲12.3
うち単独分	669,366	21,879	9.6	41,092	31.8	▲22.2
H22	1,605,181	53,092	37.5	78,670	3.1	34.4
うち単独分	593,872	19,643	▲10.2	38,094	▲7.3	▲2.9
過去5年間平均	1,250,196	40,674	3.2	67,689	2.9	0.3
うち単独分	690,725	22,421	▲10.7	34,779	1.2	▲11.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

茨城県潮来市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.56	4.38	2.82	4.76	9.99
 実質収支額		2.80	3.70	3.06	4.72	4.13
 実質単年度収支		▲ 2.29	1.04	▲ 2.11	3.68	4.97

**分析欄**

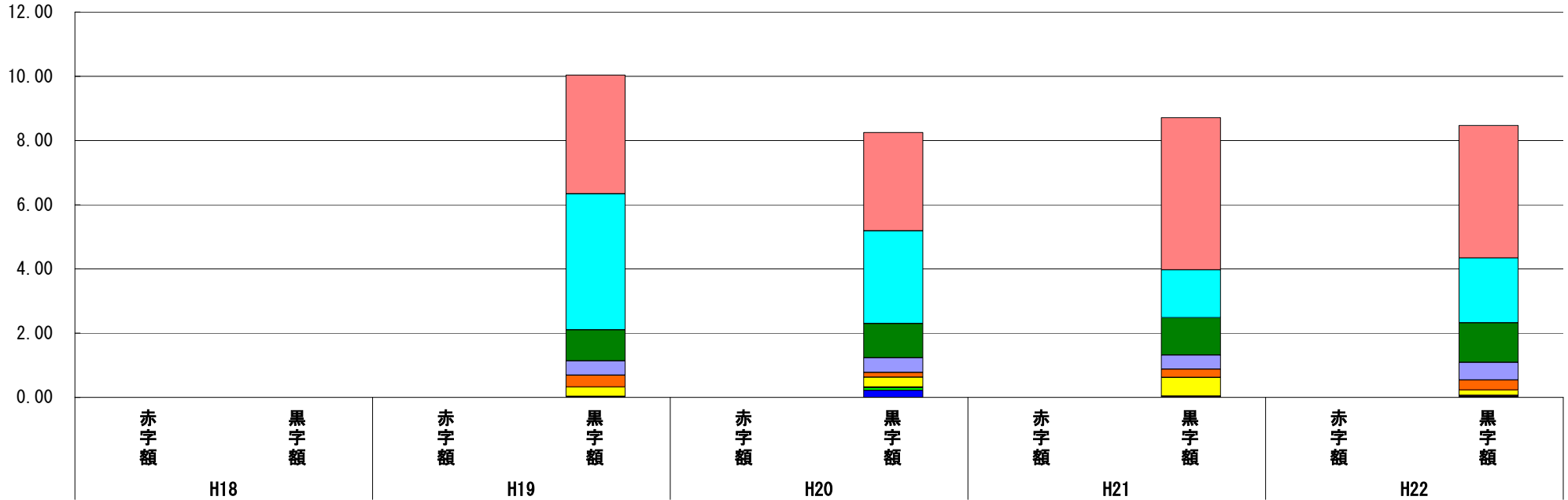
普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の伸びの影響を受け標準財政規模が増加している。また、財政調整基金残高と実質単年度収支については、財政調整基金への積立額が取崩額を上回ったことなどにより、前年度と比較して増となっている。  
 実質収支額は繰越額等により年度ごとに増減があるものの、概ね望ましい範囲で推移しており財政運営の健全性は維持されている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県潮来市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.70	3.06	4.74	4.13
潮来市水道事業会計		-	4.24	2.89	1.49	2.02
潮来市工業用水道事業会計		-	0.96	1.07	1.16	1.23
潮来市介護保険特別会計		-	0.45	0.45	0.44	0.55
潮来市下水道事業特別会計		-	0.37	0.15	0.26	0.31
潮来市国民健康保険特別会計		-	0.29	0.31	0.58	0.17
潮来市農業集落排水事業特別会計		-	0.02	0.01	0.04	0.04
潮来市後期高齢者医療特別会計		-	-	0.09	0.00	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.22	0.00	0.00

## 分析欄

算定の結果、連結での実質赤字額は生じなかった。  
 しかし、一般会計から各会計への繰出金が増加傾向にあり、一般会計の負担が大きくなっている。  
 今後は、繰出している会計に対して、収入確保を促し、繰出金を抑制させるようにしなければならない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

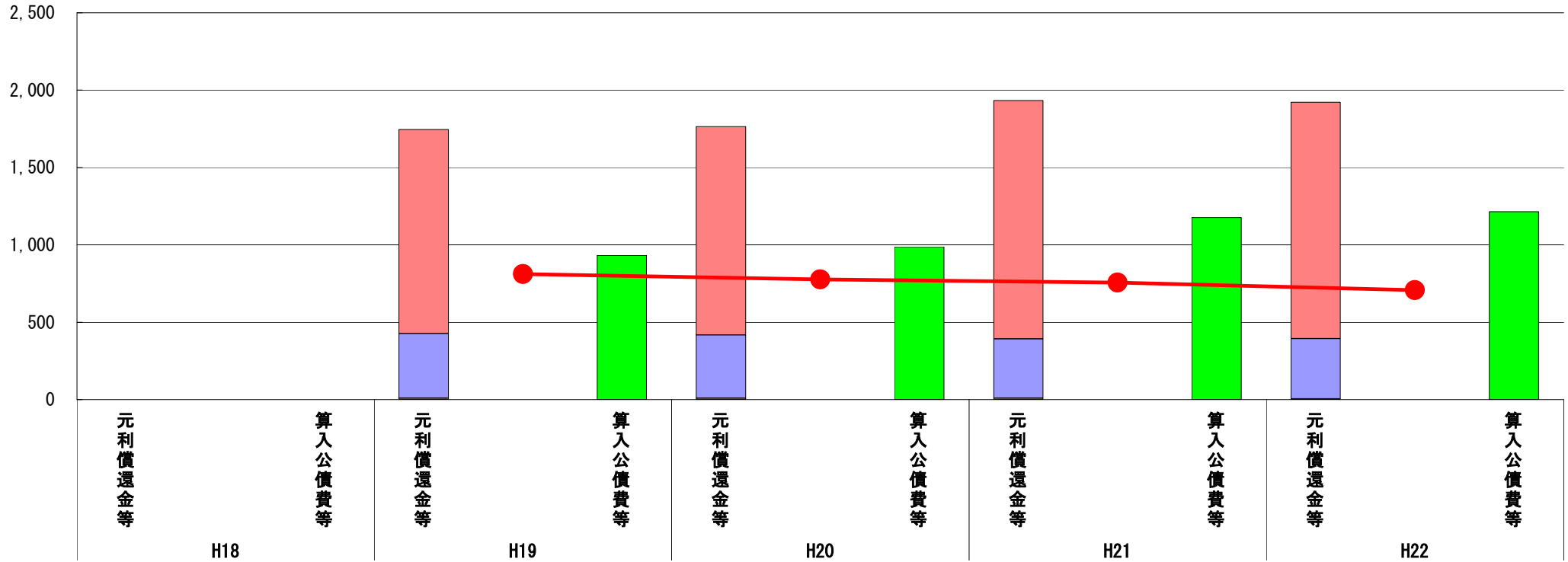


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県潮来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,318	1,347	1,540	1,528	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	418	408	384	389	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	9	9	9	5	
	債務負担行為に基づく支出額	-	0	0	0	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	933	987	1,177	1,214	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	812	777	756	708	

## 分析欄

算定の結果、早期健全化基準は下回っている。  
 平成16年度から地方債発行抑制（発行枠10億円以内目標）を行い地方債残高の縮減に努めている効果が徐々に始まっている。  
 また、今後は公営企業への準元利償還金に対する繰入金についても抑制に努めなければならない。

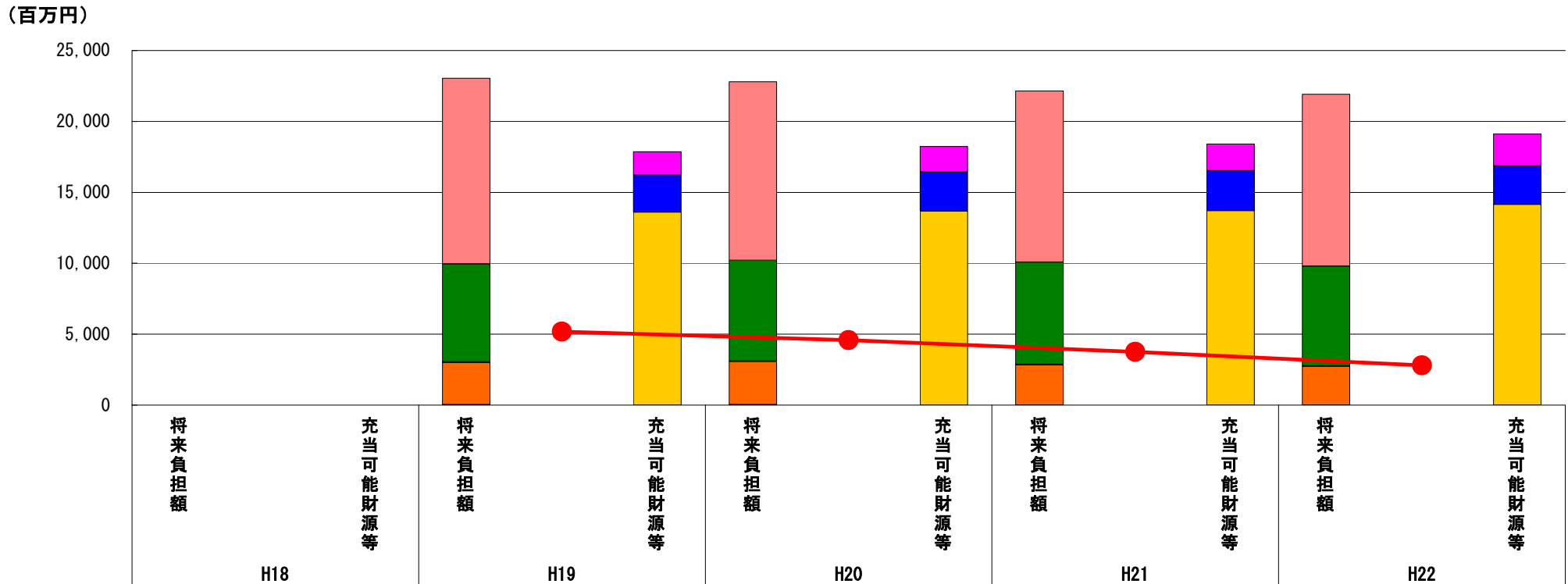
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県潮来市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	13,099	12,597	12,077	12,129	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	6,897	7,112	7,196	7,018	
	組合等負担等見込額	-	60	51	43	50	
	退職手当負担見込額	-	2,965	3,016	2,830	2,719	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	27	30	5	5	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,651	1,795	1,882	2,256	
	充当可能特定歳入	-	2,621	2,760	2,821	2,713	
	基準財政需要額算入見込額	-	13,598	13,673	13,701	14,151	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,178	4,578	3,748	2,801	

## 分析欄

将来負担額の中では、一般会計等に係る地方債の現在高の占める額が最も大きく、次いで公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額の順となっている。また、分子から控除する額である充当可能財源等については、基準財政需要額算入見込額が最も大きくなっており、将来負担比率の分子の額に大きな影響を与える要因となっている。

将来負担比率の減少についての主な要因は、地方債の抑制を図ったことなどにより、地方債の現在高が徐々に減少している一方で、充当可能基金の増(財政調整基金)や基準財政需要額算入見込額の増(臨時財政対策債発行可能額)も将来負担比率を減少させる要因となった。

現在は、地方債発行抑制(発行枠10億円以内目標)をおこない地方債残高の縮減に努めており、今後整備予定がある公共施設の事業計画の調整や、公営企業債繰入見込額の抑制を継続する。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。